

# 平成20年度 事業報告及び連結計算書類

平成21年6月

日本放送協会

## 目 次

### 事業報告

1. グループの現況に関する事項	1
(1) 連結業績等の概況	
(2) 設備投資の状況および資金調達の状況	
(3) 対処すべき課題	
2. NHKグループの財産および損益の状況の推移	4
3. 子会社等の状況	4
4. 主要な事業内容	5
5. 主要な事業所	7
6. 従業員の状況	7
7. 主要な借入先	7
8. その他グループの現況に関する重要な事項	7

### 連結計算書類

連結貸借対照表	10
連結損益計算書	12
連結資本等変動計算書	13
連結注記表	14

## 事業報告

〔平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで〕

### 1. グループの現況に関する事項

#### (1) 連結業績等の概況

当連結会計年度は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が深刻化し、世界経済が厳しい局面に陥りました。このことが日本経済にも強い影響を及ぼし、企業収益や雇用情勢も厳しさを増すなど、年度末にかけて景気は大幅に悪化しました。

このような状況の中にあつて、日本放送協会（以下「NHK」という。）は、平成20年度の事業運営にあたり、「平成18年度～20年度 NHK経営計画」を踏まえ、業務全般にわたり適正かつ効率的な運営を図りつつ、事業計画を着実に実施しました。視聴者の負担する受信料によって支えられる公共放送の使命と責任を深く認識し、視聴者の信頼と要望にこたえるべく、オリンピック・パラリンピック北京大会や北海道洞爺湖サミット等の取材・放送や地域放送を通じた放送サービスの充実、視聴者との結びつきの強化、海外への情報発信の強化、調査研究の推進等各部門の事業活動を積極的に進めました。また、平成23年度の地上テレビジョン放送の完全デジタル化に向け、デジタル中継局の整備など地上デジタルテレビジョン放送の推進と普及促進を図り、平成20年度末における世帯カバー率は96.9%に達しました。さらに、NHKのガバナンスの強化等を柱とする改正放送法が平成20年4月1日に施行されたことを受けて、新たなガバナンス体制の下で業務を執行するとともに、NHKが放送した放送番組等を電気通信回線を通じて利用者負担により提供する業務のサービス（NHKオンデマンド）を12月に開始したほか、国際放送及び委託協会国際放送業務を新たに邦人向け又は外国人向けの放送として実施しました。

次期3か年の経営の基本方針として、10月、3年後のNHKへの接触者率80%、受信料の支払率75%等とする経営目標を掲げた「平成21～23年度 NHK経営計画」を策定し、公表しました。

当連結会計年度末において、放送法施行規則第11条第10号に定める子会社は17社、関連会社が6社、関連公益法人等が9団体でした。子会社等のあり方については、前連結会計年度に引き続き検討を行い、(株)日本文字放送が(株)NHK情報ネットワークを存続会社として合併し、(株)NHKグローバルメディアサービスになること、また、(株)

NHKオフィス企画が(株)NHK共同ビジネスを存続会社として合併し、(株)NHKビジネスクリエイトになることが決定しました。(なお、平成21年4月1日付でこれらの合併を行いました。)

また、改正放送法に基づき、NHKの委託による外国人向けテレビジョン国際放送の番組制作等を行う子会社として、平成20年4月4日付で(株)日本国際放送の設立を行いました。

#### ①経常事業収入

経常事業収入のうち、受信料は、受信契約件数は増加したものの、受信料収入の計上方法の見直し等に伴い、6,187億3百万円(前期比3.5%の減少)となりました。また、その他の経常事業収入については、主に連結子会社における売上の減等により、960億5百万円(前期比0.2%の減少)となりました。

その結果、経常事業収入は7,147億9百万円(前期比3.0%の減少)となりました。

#### ②経常収支差金

放送サービスの充実など各部門の事業活動を積極的に実施しつつも、効率的な事業運営の徹底によるコスト削減に加え、会計方針の変更による未収受信料欠損償却費の減もあり、経常事業支出は減少しました。

その結果、経常収支差金は321億2千1百万円(前期比19.4%の減少)となりました。

#### ③当期事業収支差金

当連結会計年度の特別収入は、主にNHKにおいて、非現用不動産の売却件数の減少等に伴い固定資産売却益が減少したことなどから、18億3千3百万円(前期比75.4%の減少)となりました。

特別支出においては、地上デジタルテレビジョン放送設備、ハイビジョン放送設備整備に伴う旧設備の除却等に伴う固定資産除却損の増加などがあり、36億3千5百万円(前期比3.7%の増加)となりました。また、当期は業績が好調だった(株)NHKアイテックと(株)日本放送出版協会等に関し、少数株主利益の控除が大きくなりました。

以上の結果、当連結会計年度の事業収支差金は253億3千1百万円(前期比35.8%の減少)となりました。

## (2) 設備投資の状況および資金調達の状況

当連結会計年度中において実施いたしました主要な設備投資は以下のとおりです。

建物	菖蒲久喜ラジオ第2放送機棟等
構築物	地上デジタルテレビジョン放送設備、テレビジョン共同受信設備等
機械及び装置	地上デジタルテレビジョン放送設備、ハイビジョン放送設備等
無形固定資産	自社利用のソフトウェア

地上デジタル放送関連整備をはじめとする投資のための資金につきましては、内部留保による自己資金で賄うほか、放送債券及び銀行等からの借入金など、市場動向や金利動向等を総合的に勘案しながら決定しております。

## (3) 対処すべき課題

NHKは、平成21～23年度経営計画「いつでも、どこでも、もっと身近にNHK」を策定、平成20年10月に公表しました。

この中で「放送環境の激変への対応」、「公共放送の使命の遂行」、「放送充実のための構造改革の推進」の3つの理念を掲げ、NHKと視聴者のみなさまをつなぐ「経営2目標」の実現に向けて、“NHKを変える”ための「経営9方針」を設定しました。

「経営2目標」

- ① NHKへの接触者率 3年後 80%
- ② 受信料の支払率 3年後 75% 5年後 78%

「経営9方針」

- 方針1. 視聴者のみなさまの信頼を高めるため組織風土改革に全力をあげます。
- 方針2. 日本の課題、地球規模の課題に真正面から向きあいます。
- 方針3. 放送・通信融合時代の新サービスで公共放送の役割を果たします。
- 方針4. 地域を元気にするための拠点となります。
- 方針5. 日本を、そしてアジアを、世界に伝えます。
- 方針6. 円滑な完全デジタル化に向けて重点的に取り組みます。
- 方針7. 構造改革を推し進め効率的な体制で受信料の価値をより大きくします。
- 方針8. 受信料を公平に負担していただくための取り組みを強化します。
- 方針9. 環境経営に着実に取り組みます。

これら一連の取り組みを通じ、NHKグループ全体として、本格的なデジタル時代に、より効率的で機動的な体制で対応していく力を高め、放送文化の向上に貢献します。

## 2. NHKグループの財産および損益の状況の推移

区分	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
経常事業収入 (百万円)	747,138	737,047	737,127	714,709
経常収支差金 (百万円)	3,213	21,987	39,837	32,121
当期事業収支差金 (百万円)	7,010	26,157	39,474	25,331
純資産額 (百万円)	518,419	561,541	599,846	625,905
総資産額 (百万円)	835,750	862,031	893,889	931,374

(注) 平成18年度(平成19年3月期)より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 3. 子会社等の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	議決権の所有割合	主要な事業の内容
(子会社) (株)NHKエンタープライズ	東京都渋谷区	1,250	97.3	放送番組の制作、購入、販売
(株)NHKエデュケーショナル	東京都渋谷区	100	100.0	教育・教養番組の制作、購入
(株)NHK情報ネットワーク	東京都渋谷区	300	90.7	ニュース、スポーツ番組の制作、購入
(株)日本文字放送	東京都渋谷区	161	100.0	補完放送番組の制作、文字・図形コンテンツの制作
(株)日本国際放送	東京都渋谷区	390	61.5	外国人向けテレビジョン国際放送番組の制作、送出、受信環境整備
(株)NHKプラネット	東京都渋谷区	358	84.8	放送番組の制作
(株)NHKプロモーション	東京都渋谷区	100	94.0	催物の企画、実施
(株)NHKアート	東京都渋谷区	200	96.9	放送番組の制作に係る美術業務
(株)NHKメディアテクノロジー	東京都渋谷区	380	93.3	放送番組の制作に係る技術業務 コンピュータシステムの管理運用、情報処理
(株)日本放送出版協会	東京都渋谷区	64.8	68.9	放送番組に係るテキスト、図書、雑誌の発行、出版
(株)NHK共同ビジネス	東京都渋谷区	155	73.6	建物、設備等の総合管理業務
(株)NHKアイテック	東京都渋谷区	300	58.7	放送設備、共同受信設備の建設、保全

(株)NHK文化センター	東京都港区	200	75.0	教養、趣味、実用、健康等の各種講座の運営
NHK営業サービス(株)	東京都渋谷区	150	95.0	受信料関係の事務、情報処理、受信相談の受付
(株)NHKオフィス企画	東京都渋谷区	50	96.2	編成に関する各種データの処理
NHK Enterprises America, Inc.	New York U.S.A.	千US\$ 2,500	52.0	番組の制作とその支援業務
NHK Enterprises Europe Ltd.	London U.K.	千£ 410	51.2	番組の制作とその支援業務
(関連会社) (株)放送衛星システム	東京都渋谷区	15,000	49.998	放送衛星の調達、管制
(株)NHK名古屋ビルシステムズ	名古屋市東区	20	50.0	施設の維持、管理、運営
(株)総合ビジョン	東京都港区	200	25.0	放送、有線テレビジョン、ビデオソフト用映像素材の企画、制作、販売
Japan Network Group, Inc.	New York U.S.A.	千US\$ 16,120	19.9	衛星、ケーブルテレビ等を利用した番組供給事業
Japan Satellite TV(Europe) Ltd.	London U.K.	千£ 12,250	13.8	衛星、ケーブルテレビ等を利用した番組供給事業
(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ	東京都渋谷区	1,500	18.4	BSデジタル放送の有料放送・自動表示メッセージ、著作権保護等に使用する限定受信方式の運用

- (注) 1. (株)日本国際放送は、平成20年4月4日に設立しました。
2. 前連結会計年度まで連結子会社であった(株)NHKきんきメディアプラン、(株)NHK中部ブレイズ、(株)NHKちゅうごくソフトプラン、(株)NHK九州メディス、(株)NHK東北プランニング、(株)NHK北海道ビジョンは、(株)NHKきんきメディアプランを存続会社として平成20年4月1日付で合併し、同時に商号を(株)NHKプラネットに変更しました。
3. 同じく前連結会計年度まで連結子会社であった(株)NHKテクニカルサービスと(株)NHKコンピューターサービスは、(株)NHKテクニカルサービスを存続会社として平成20年4月1日付で合併し、同時に商号を(株)NHKメディアテクノロジーに変更しました。

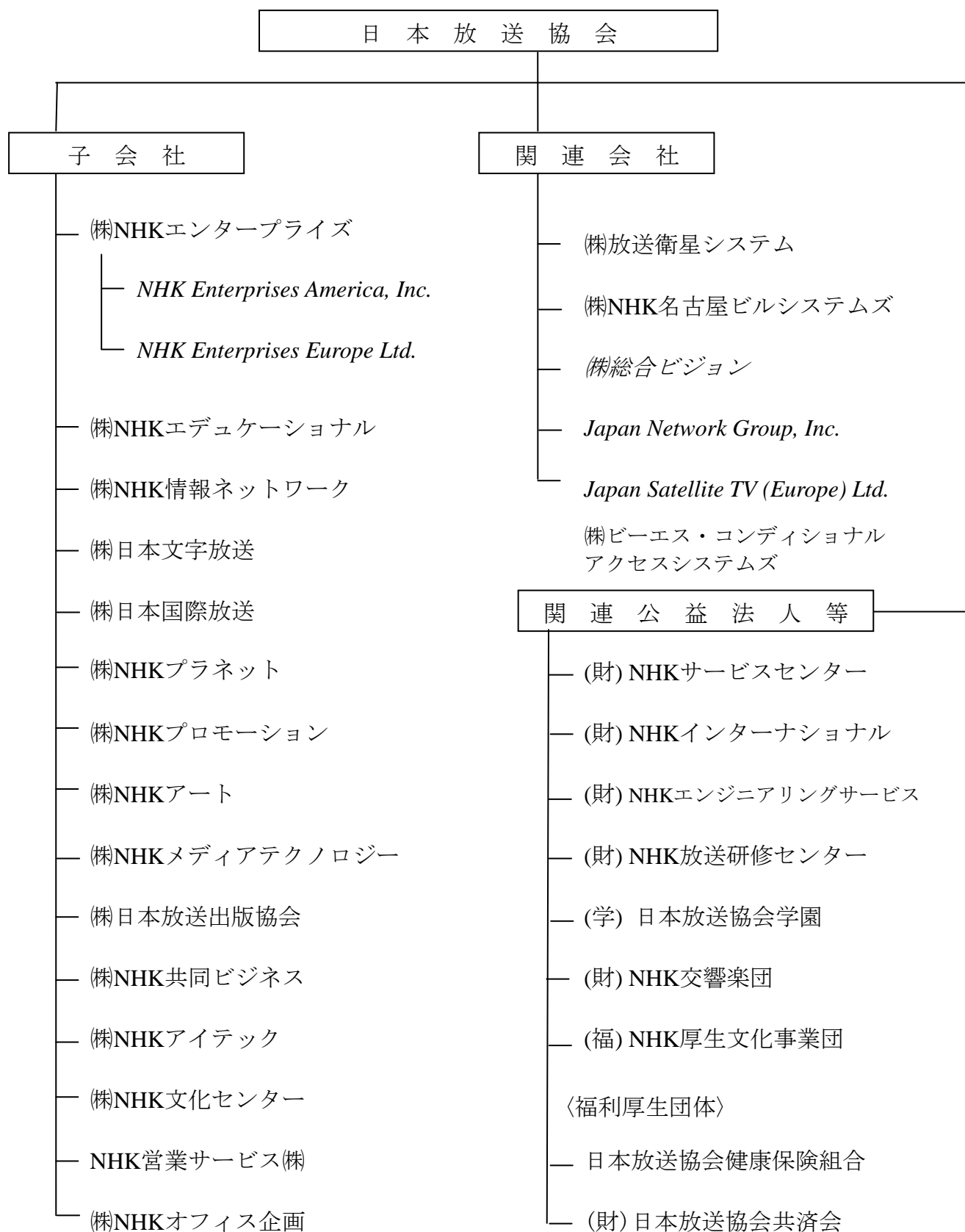
#### 4. 主要な事業内容

NHK及び連結子会社等は、下記の子会社等系統図（平成21年3月31日現在）から、関連公益法人等9団体を除いたNHK、子会社17社及び関連会社6社で構成され、放送法第9条に定められた事業を行うNHKを中心に、放送番組の企画・制作及び購入・販売、放送番組に関連した催物をはじめとする各種催物の企画・実施、放送設備・共同受信設備の建設・保全及びスタジオ設備等の設計・施工などの事業を行っております。

なお、これらの事業を行う子会社は、NHKの業務を補完・支援することを基本とし、NHKの業務の効率的推進、NHKの資産・ノウハウの社会還元、これらを通じたNHK財政への寄与を目的とし設立されたものです。

<子会社等系統図>

(平成21年3月31日現在)



(注) 斜字体の会社は、協会の直接出資のない会社

## 5. 主要な事業所

### (1) NHK

放送センター 東京都渋谷区神南2-2-1

その他の事業所

国内				海外	
放送局	支局	営業センター	研究所	総局	支局
53	14	19*	2	4	22

\*中央営業センター（放送センター内）を含みます。

### (2) 子会社等

「3. 子会社等の状況」に記載のとおりであります。

## 6. 従業員の状況

(平成21年3月31日現在)

	従業員数(名)
NHK及び連結子会社	15,400

## 7. 主要な借入先

借入先	借入残高
(株) みずほコーポレート銀行	438 百万円
(株) 三井住友銀行	68
(株) 三菱東京UFJ銀行	56
農林中央金庫	12
信金中央金庫	12
日本生命保険(相)	7

## 8. その他グループの現況に関する重要な事項

該当事項はありません。



# 連 結 計 算 書 類

連結貸借対照表

平成21年3月31日現在

科目	金額(百万円)	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		111,392
受信料未収金	16,047	
未収受信料欠損引当金	<u>△ 10,784</u>	5,263
受取手形及び売掛金		22,270
有価証券		85,100
たな卸資産		22,203
繰延税金資産		2,910
その他の流動資産		8,609
貸倒引当金		△ 143
流動資産合計		257,607
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物及び構築物	464,071	
減価償却累計額	<u>△ 223,198</u>	240,872
機械装置及び車両運搬具	782,732	
減価償却累計額	<u>△ 628,294</u>	154,438
土地		41,371
建設仮勘定		2,100
その他の有形固定資産	13,781	
減価償却累計額	<u>△ 9,454</u>	4,327
有形固定資産合計		443,109
2 無形固定資産		
無形固定資産		5,170
無形固定資産合計		5,170
3 投資その他の資産		
長期保有有価証券		196,357
放送債券償還積立資産		13,400
繰延税金資産		6,337
その他の投資その他の資産		9,715
貸倒引当金		△ 322
投資その他の資産合計		225,487
固定資産合計		673,767
資産合計		931,374

科目	金額(百万円)	
(負債の部)		
I 流動負債		
支払手形及び買掛金		17,986
短期借入金		290
一年以内に返済する長期借入金		306
一年以内に償還する放送債券		6,000
リース債務		460
未払金		28,342
未払費用		26,440
未払法人税等		3,071
受信料前受金		119,828
賞与引当金		5,468
その他の流動負債		6,975
流動負債合計		215,169
II 固定負債		
放送債券		20,000
リース債務		1,200
繰延税金負債		81
役員退任引当金		191
退職給付引当金		44,995
その他の固定負債		1,728
固定負債合計		68,197
III 特別法上の引当金		
国際催事放送権利引当金		22,103
特別法上の引当金合計		22,103
負債合計		305,469
(純資産の部)		
I 資本		
承継資本		163
固定資産充当資本		430,350
連結剰余金		178,767
資本合計		609,281
II 評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		△ 117
繰延ヘッジ損益		66
為替換算調整勘定		△ 160
評価・換算差額等合計		△ 211
III 少数株主持分		16,834
純資産合計		625,905
負債純資産合計		931,374

連結損益計算書

平成20年4月 1日から  
平成21年3月31日まで

科目	金額(百万円)	
I 経常事業収入		714,709
受信料	618,703	
その他の経常事業収入	96,005	
II 経常事業支出		690,087
放送事業運営費	584,985	
未収受信料欠損償却費	10,784	
その他の経常事業支出	94,317	
経常事業収支差金		24,622
III 経常事業外収入		7,961
財務収入	4,571	
その他の経常事業外収入	3,389	
IV 経常事業外支出		461
財務費	461	
経常収支差金		32,121
V 特別収入		1,833
固定資産売却益	1,297	
未収受信料欠損引当金戻入益	358	
その他の特別収入	177	
VI 特別支出		3,635
固定資産売却損	199	
固定資産除却損	3,093	
その他の特別支出	342	
税金等調整前当期事業収支差金		30,319
法人税、住民税及び事業税	4,795	
法人税等調整額	△ 940	3,856
少数株主利益		1,134
当期事業収支差金		25,331

連結資本等変動計算書

平成20年4月 1日から  
平成21年3月31日まで

科目	資本			
	承継資本	固定資産 充当資本	連結剰余金	資本合計
平成20年3月31日残高 (百万円)	163	429,521	154,265	583,950
連結会計年度中の変動額				
固定資産充当資本組入れ		829	△ 829	-
当期事業収支差金			25,331	25,331
資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	829	24,502	25,331
平成21年3月31日残高 (百万円)	163	430,350	178,767	609,281

科目	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成20年3月31日残高 (百万円)	△ 136	△ 92	△ 52	△ 281	16,176	599,846
連結会計年度中の変動額						
固定資産充当資本組入れ						-
当期事業収支差金						25,331
資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	19	158	△ 108	70	658	728
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	19	158	△ 108	70	658	26,059
平成21年3月31日残高 (百万円)	△ 117	66	△ 160	△ 211	16,834	625,905

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

(株)NHKエンタープライズ、(株)NHK情報ネットワーク、(株)NHKアイテック

(株)日本国際放送については新規設立したことにより、当連結会計年度において新たに連結の対象に含めております。

また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)NHKきんきメディアプラン、(株)NHK中部ブレーンズ、(株)NHKちゅうごくソフトプラン、(株)NHK九州メディス、(株)NHK東北プランニング、(株)NHK北海道ビジョンは、(株)NHKきんきメディアプランを存続会社として平成20年4月1日付で合併し、同時に商号を(株)NHKプラネットに変更しました。同じく前連結会計年度まで連結子会社であった(株)NHKテクニカルサービスと(株)NHKコンピューターサービスは、(株)NHKテクニカルサービスを存続会社として平成20年4月1日付で合併し、同時に商号を(株)NHKメディアテクノロジーに変更しました。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ①持分法を適用した関連会社

(株)放送衛星システム、(株)NHK名古屋ビルシステムズ、(株)総合ビジョン

##### ②持分法を適用しない関連会社の名称等

Japan Network Group, Inc. Japan Satellite TV (Europe) Ltd.

(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社と持分法適用会社の決算日は連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ①資産の評価基準及び評価方法

###### a. 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ア. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

###### イ. その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

b. デリバティブの評価基準

原則として時価法によっております。

c. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法に基づく原価法によっております。なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

(会計方針の変更)

ア. 前連結会計年度においては、未放送の番組に係る番組制作費を「翌年度番組関係費等」に計上（19,116百万円）しておりましたが、放送法施行規則の改正に伴い、当連結会計年度より、未放送の番組に係る全ての原価を「たな卸資産」に計上しております。この会計処理の変更による当連結会計年度の経常事業収支差金、経常収支差金及び当期事業収支差金への影響は軽微であります。

イ. 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。なお、この会計基準の適用による当連結会計年度の経常事業収支差金、経常収支差金及び当期事業収支差金への影響は軽微であります。

②固定資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物、放送衛星...主として定額法

機械装置及び車両運搬具、その他の有形固定資産...定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び車両運搬具 4～15年

放送衛星 10年

その他の有形固定資産 4～50年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

施設利用権 15～20年

自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間（5年）

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理にかかる方法に準じた会計処理によっております。

③引当金の計上基準

a. 未収受信料欠損引当金

当連結会計年度末の受信料未収額のうち、翌連結会計年度における収納不能見込額を実績率により計上しております。

b. 貸倒引当金

売掛債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

c. 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

d. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において必要と認められる額を計上しております。

e. 役員退任引当金

NHK においては、役員退任手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度においては、役員退任引当金相当額を、「その他の固定負債」に計上しておりましたが、放送法施行規則の改正に伴い、当連結会計年度より「役員退任引当金」に計上しております。なお、前連結会計年度における「その他の固定負債」への計上額は、187 百万円であります。

f. 国際催事放送権料引当金

NHK においては、スポーツ大会等国際的な催事に関する放送権料の支払いに備えるため、開催地決定時より放送実施までの期間に放送権料の合理的見積額を計上しております。なお、当該科目は、「企業会計原則注解 注 18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度においては、国際催事放送権料引当金相当額を、流動負債の「未払金」に計上しておりましたが、放送法施行規則の改正に伴い、当連結会計年度より新たに設けた「特別法上の引当金」の区分に「国際催事放送権料引当金」として計上しております。なお、前連結会計年度の「未払金」への計上額は、18,588 百万円であります。

④外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤ヘッジ会計の方法

ア. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしている取引については、特例処理を採用しております。

イ. ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…資金調達に伴う金利取引、相場変動による損失の可能性のある輸入取引

#### ウ. ヘッジ方針

原則として、実需の範囲内で支払円貨額を確定すること及び金利変動による損失可能性を減殺することを目的としております。

#### エ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。ただし、ヘッジ手段の内容とヘッジ対象の重要な内容が同一であることから、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動をヘッジ手段が完全に相殺するものと考えられるため、有効性の判定を省略しております。

### ⑥消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

### (6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、発生日以降5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少であるものについては発生年度において一括償却しております。

## 2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

### (1)受信料収入の計上方法

受信料については、当連結会計年度において、未収金に係る長期未収の認定基準を見直したことにあわせ、売上債権の確実性を確保する観点から、より収納の確実性の高いものについて収入に計上しております。これにより、経常事業収入（受信料）及び経常事業支出（未収受信料欠損償却費）がそれぞれ24,654百万円減少しております。なお、経常事業収支差金、経常収支差金及び当期事業収支差金への影響はありません。

### (2)リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）を適用し、当連結会計年度より、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これに伴う経常事業収支差金、経常収支差金及び当期事業収支差金への影響は軽微であります。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

### (1)連結貸借対照表の表示について

連結剰余金は、会社計算規則における利益剰余金に該当する科目であります。

### (2)放送債券償還積立資産

放送債券償還積立資産は、放送法第42条第4項に基づき放送債券償還のために積み立てた長期保有有価証券であります。

#### 4. 連結損益計算書に関する注記

##### (1)連結損益計算書の表示について

経常事業収入、経常事業支出、経常事業収支差金、経常事業外収入、経常事業外支出、経常収支差金、特別収入、特別支出、税金等調整前当期事業収支差金及び当期事業収支差金はそれぞれ、会社計算規則における売上高、売上原価・販売費および一般管理費、営業損益、営業外収益、営業外費用、経常損益、特別利益、特別損失、税金等調整前当期純損益及び当期純損益に該当する科目であります。

##### (2)減損損失

その他の特別支出には、当連結会計年度において計上した、以下の資産についての減損損失が含まれております。

社名	場所	用途	種類
NHK	五色（兵庫県）など9件	非現用（テレビ中継放送所跡地）	土地

時価が著しく下落した非現用の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（4百万円）としてその他の特別支出に計上しております。

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

#### 5. 連結資本等変動計算書に関する注記

##### 連結資本等変動計算書の表示について

連結剰余金は、会社計算規則における利益剰余金に該当する科目であります。

#### 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### （繰延税金資産）

退職給付引当金	4,676 百万円
減価償却費	796
賞与引当金	2,238
未払事業税	283
たな卸資産	228
未実現消去額	1,952
その他	733

##### 繰延税金資産小計

10,909

##### 評価性引当額

△1,326

##### 繰延税金資産合計

9,583

##### （繰延税金負債）

前払年金資産	△209 百万円
その他	△208

##### 繰延税金負債合計

△417

##### 繰延税金資産の純額

9,165 百万円

#### 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

#### 8. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 10. その他の注記

退職給付関係に関する注記

### (1)採用している退職給付制度の概要

退職給付制度として、退職一時金制度及び労使拠出型の退職年金制度を設けています。  
なお一部の連結子会社は、適格退職年金制度を設けております。

### (2)退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日現在）

	(単位 百万円)
イ. 退職給付債務	△596,391
ロ. 年金資産	218,236
未積立退職給付債務（イ+ロ）	△378,155
ハ. 前払年金費用	△514
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	145,864
ホ. 未認識数理計算上の差異	197,395
ヘ. 未認識過去勤務債務	△9,586
退職給付引当金（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	△44,995

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### (3)退職給付費用に関する事項（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	(単位 百万円)
イ. 勤務費用	15,626
ロ. 利息費用	13,631
ハ. 期待運用収益	△12,717
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16,158
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	7,891
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△3,195
ト. 職員負担年金拠出金	△2,330
退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト）	35,065

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

### (4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	主として2.3%
期待運用収益率	主として4.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	主として16年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却している。)	
会計基準変更時差異の処理年数	主として15年
過去勤務債務の処理年数	主として5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却している。)	